

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

北河内地域における支援教育のセンターとして、北河内支援学校サポートセンターを中心に、障がいのあるすべての子どもに教育支援を展開できる専門性を高め、共生社会の実現に向けてインクルーシブ教育システム構築に貢献する学校づくりを推進するため、以下の点に取り組む。

- ☆ 教員の専門性向上と、北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）の活動を中心とした地域の支援教育専門性向上への貢献。
- ☆ 知的障がいや自閉症スペクトラム障がいなど、子どもの多様な特性に応じた指導内容の充実と教育方法の工夫。
- ☆ キャリア教育の推進と、卒業後の就労を通じた社会参加と自立を実現するための高等部教育課程の充実。
- ☆ 地域と連携した防災体制構築とスピーディな情報発信により、地域から信頼され、保護者からの満足度が高い学校づくりの推進。
- ☆ 行事の見直し、業務の精選や教材の共有化等を進め、教職員が教育活動や専門性向上に専念しやすい環境づくり。

2 中期的目標

1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と、地域の支援教育の専門性向上への貢献

- (1) 「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を中心に、センター的機能の充実・発展を促進する。
 - ※ 障がいのある子どもの就学前から卒業後を見通した「モデルプラン」を推進し、トータル支援ネットワークの構築を推進する。
 - ※ 北河内支援学校相談サポートセンターの研修・相談等のサポート機能を継続し、子どもの特性や社会情勢の変化を反映させながらいっそうの充実を図る。
- (2) 関係機関等との連携をさらに強化する。
 - ※ 北河内地域の5支援学校が協働し、北河内地域7市の教育委員会、学校・園のコーディネーターとの連携を強化し、相談支援をさらに促進充実させる。
 - ※ 大阪府教育センター、子ども家庭センター、障がい者就業・生活支援センター、福祉事業所等、関係諸機関に相談事例をつなぎ、トータルコーディネートを実現する。
- (3) 北河内地域の学校・園の教員の専門性向上に貢献する。
 - ※ 「支援教育に係る基礎講座・専門講座」及び「ケース会議」の計画的な開催と、さらなる内容充実を図り、経験年数やニーズに応じて専門性向上を図る。
 - ※ 巡回相談や合同実践報告会等を通じて、各市教育委員会とも連携しながら、地域コーディネーターのスキルアップを図る。
 - ※ 支援学校と地域の学校・園との実践研修を通じた連携を深め、支援教育コーディネーターをはじめとする地域人材の育成に貢献する。
 - ※ 支援教育の専門性向上に資するため、支援教育の実践に役立つパンフレットを改訂・発行する。

2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成

- (1) 自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実を図る。
 - ※ 大学や外部研究機関、大阪府教育センター、ICT関連企業等と連携し、共同研究を推進する。そのため、校内での実践・グループ研究を促進させる。
 - ※ 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導内容・方法の工夫、検証等をさらに進め、合理的配慮と基礎的環境整備の充実を図る。
- (2) 特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上を図る。
 - ※ タブレット型PC等ICT機器の積極的活用と教職員研修の充実を図る。
 - ※ 情報モラル、スキル向上に資するため、情報教育研修会の内容を充実させる。特に情報モラル学習・研修は継続的に実施する。
 - ※ 育成チームによる支援やOJTを通じて、経験年数の少ない教員への支援と計画的な人材育成を推進する。
 - ※ 機能的な組織づくりに努め、次世代教員やミドルリーダーの育成を充実させる。
 - ※ 教材データベースの活用と事例発表研修の充実を図り、授業改善と教材共有による効率化に努める。
 - ※ 研究授業と地域への公開授業の取組みや、公開授業週間を生かした研修等を通じて授業力向上に努める。
 - ※ 新学習指導要領に対応した教育課程構築とシラバスの作成。
- (3) 卒業後の社会参加と自立を実現するためのキャリア教育を推進する。
 - ※ 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」を活用し、卒業後の社会参加と自立をめざした小学部、中学部、高等部間の連続性のある教育課程の実現を促進する。
 - ※ 「就労支援」「社会自立」「生活自立」の3コースの特色ある取組みを推進し、生徒・保護者のニーズに対応できる高等部教育課程の充実を図る。
 - ※ 外部人材の活用や関係機関、地域との連携をより強化し、早期からのキャリア教育と就労支援を促進させる。

3 安全・安心で地域から信頼され、保護者からの満足度が高く、教職員も働きやすい学校づくりの推進

- (1) 地域資源や教育力の活用と、地域と連携した防災体制の構築を促進する。
 - ※ 地域の人的資源を積極的に取り入れ、授業や実習、体験学習および行事等に活用するとともに、近隣施設等と児童生徒の活動を通じた交流を推進する。
 - ※ 隣接する公園、病院や近隣の障がい者施設、店舗等と連携・協力して、防災研修や避難訓練等に取組む。
- (2) 学校webページの内容やメール配信システムの活用方法をより充実させ、学校からの迅速な情報発信を促進する。
 - ※ 校長室だよりの発行や、ブログ等を通じて、学校の教育内容や学校経営の状況を公開し、開かれた学校づくりをいっそう促進するとともに、タイムリーな教育情報や防災情報が見やすいwebページづくりに努め、役に立つwebページをめざす。
 - ※ メール配信システムを活用し、通学バス運行状況や防災情報連絡だけでなくアンケート調査や各種お知らせ等、迅速な情報発信をさらに充実させて保護者のニーズに応える。
- (3) 働き方改革を推進し、教職員が教育活動に専念しやすい環境づくりに努める。
 - ※ 教材データベースを充実させ、積極的な活用と共有化を促進して時間の有効活用に努める。
 - ※ 行事の見直しや、業務の精選化、ICT機器やメール配信システムを活用した業務の合理化等に努め、教職員のゆとりのある活動を創出する。
 - ※ ストレスチェックテストの職場評価の総合健康リスクを、令和2年度：5%減、3年度：5%減、4年度：基準値達成を目標に、働きやすい職場環境づくりをめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>1 結果の概要</p> <p>保護者対象のアンケートは、今年度も14項目で実施した。各項目に関しては昨年度と同様の内容で行った。回収率は77%であり、昨年度の81%に比べると4ポイント減少した。回答結果については、肯定的意見が90%以上の項目が7項目（昨年度より4項目増）、80%以上は11項目（昨年度より3項目増）あった。全項目の約6割（9項目）に昨年度から5%以上の増が見られ、そのうち、大きく変化の見られた項目（+10ポイント以上）が5項目あった。</p> <p>教職員対象のアンケートは、昨年度同様合計23項目とした。回収率は、全体としては99%と昨年より4ポイント増加した。肯定的意見が90%以上の項目が4項目（昨年度と同様）、80%以上は12項目（昨年度より5項目増）あった。全項目の約5割強（12項目）に昨年度から5%以上の増が見られ、そのうち、大きく変化の見られた項目（+10ポイント以上）が6項目あった。</p> <p>保護者・教職員ともに、本校の教育活動をおおむね肯定的にとらえていることがわかった。また、肯定的意見が増加していることから、コロナ禍ではあるものの、その中でできることを進めることができたのではと考える。</p> <p>2 課題</p> <p>☆以下の文書中「○%」については、注釈がなければ各項目の肯定的意見の割合（回答A%+B%）。また「±○ポイント」は、昨年度と比較した数字。（例：昨年度80%→今年度83%の場合、+3ポイント）。</p> <p>保護者対象のアンケート項目「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている（感じている）」は、79%と+13ポイントとなった。ただし、同項目で「わからない」と回答している保護者が13%（昨年度より-8%）おられることから、分かる・楽しい授業になるよう授業力や専門性の向上を引き続き図るとともに、お子様の授業の様子を知っていただき、学校と家庭と共有できる取り組みを進めていく。</p> <p>教職員の「教員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。」に関しては、50%（+10ポイント）であり、増加はしているものの、結果としては十分とは言えない。各部で初任者以外の研究授業を持ち、また独自に研究授業を行っている部もある。しかし、その部分の反映が見られないため、設定された研究授業だけでなく、日常的に授業見学・検討する機会や、より深く授業を研究討議することを進めていく。なお、アンケートは12月に実施のため、全校での取り組みであり毎年1月に行われる「公開授業週間」の成果は反映されていないと考える。また、別の時期には、地域への公開授業・校内研究授業の実施や、学部での研究授業も実施している。しかしながら教職員の実感としては、未だ半数程度と低い様子である。「授業方法等について検討する」機会として、経験年数の少ない教職員の授業力や専門性向上にも大きく関わってくるところであるため、今後も引き続き授業見学・授業方法等の検討の機会の有り方について検討していく。</p> <p>教職員の「この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている」では、41%（+6ポイント）であり依然低い。児童生徒増に対しては、教室確保のため、毎年教室調整が必要なことや、施設・設備の老朽化等も考えられる。特別教室のエアコン設置については、要望して一部改善されてきたが、引き続き使用頻度の高い未設置の特別教室へのエアコン設置や、ホームルーム教室のエアコンに関しても老朽化が進んでいるため対応も必要となってきている。</p> <p>教職員の「経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等、工夫がされている」が62%（+9ポイント）となっている。今年度は特にICT機器を活用する機会が増えている。一方で、全教職員が教育実践に生かせる研修等の工夫は、さらに引き続き必要である。また、学校全体として教職経験の少ない教員をバックアップしていく体制の確立も同様である。</p> <p>各部で初任者以外の研究授業を持ち、また独自に研究授業を行っている部もある。しかし、その部分の反映が見られないため、設定された研究授業だけでなく、日常的に授業見学・検討する機会や、より深く授業を研究討議することを進めていく。</p> <p>教職員の「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」は、57%（+2ポイント）となった。今年度は外部での研修が中止やリモートとなることが多く、例年実施している地域・校内支援部による管外出張の伝達講習会が実施できないことも原因と考えられる。校内での研修・研究も例年通りには実施できていないことも、「伝達する機会」として「少ない」となったことに影響していると考えられる。学ぶだけでなく、伝達・共有する機会を設けていく。</p>	<p>第1回【令和2年7月9日（木）】</p> <p>○今後も地域支援として、小中学校教員対象の研修や講習を進めていっていただきたい。また、オンラインを利用した授業や動画教材の配信等、先進的な取り組みをされている。</p> <p>○学校評価について、保護者と学校とが同じ方向で評価指標を設定することが大切になる。また、オンラインを利用した活動について、先駆的に取り組んでいるのは評価したい。</p> <p>○オンラインを利用した活動や動画配信等については、個人情報保護等に留意しながら、進めていただきたい。</p> <p>第2回【令和2年11月19日（木）】</p> <p><ICT機器活用の促進について></p> <p>○200本以上の動画の教材を作成される等、オンライン会議システムや動画での学習や会議について先進的な取り組みをされていると感じる。校内の設備においてはフィジカルディスタンスの取り組みができています。</p> <p>○コロナ禍で臨機応変な対応がされていると感じた。ICTの活用についてはコロナ禍というだけではなく、時代の変化でもあると思うので、日常的に取り組まれていることは良いことだと感じる。行事や活動においては距離を離すだけでなく、関わり方を丁寧に考えていられているので大事にして欲しい。</p> <p>○今年はeメッセージを活用してバザーに取り組むことが、教職員にご協力いただけていたので、感謝している。</p> <p>○教員の研修では「Web会議システム」も取り入れられている。大学でもリモートで学習支援も始まっている。国のギガスクール構想もあり、環境が変化していくことへの対応はスキルアップする必要があり、効果性などみていく必要もある。</p> <p><センター的機能の活動状況について></p> <p>○寝屋川支援学校は北河内7市の中核の支援学校だと思う。研修はオンラインでの講師協力も行っており、先進的な取り組みをされている。</p> <p><防災の取り組みについて></p> <p>○防災の取り組み、PTAとの協力が行われていることがすばらしいと思う。あかつきひばり園は寝屋川支援学校と近隣なので、連携させてもらえたらと思う。</p> <p><本校キャリア教育プログラム（令和版）について></p> <p>○子どもたちの成長の違いについて把握され、各学部に合わせて指導の指針を持って取り組まれることは、保護者としても良いことだと思う。</p> <p>○小中高通して将来の自立にむけて取り組まれている。高等部で職業コースの設置があるとのこと。職業コースの魅力、目標、内容を次回伝えていただきたい。</p> <p><学校教育自己診断について></p> <p>○学校教育自己診断について、コロナで状況が変わっても、保護者の素直な意見が聞けるのが良いことだと思う。</p> <p>第3回【令和3年2月19日（金）実施予定】</p> <p>⇒新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会議によらず、資料郵送により意見聴取。</p> <p>⇒文書回答により「令和2年度 学校経営計画及び学校評価」の「めざす学校像」及び「中期的目標」については、承認された。</p> <p>（聴取された意見）</p> <p>○キャッチフレーズを挿入し、これまでにない斬新な学校経営計画となっている。</p> <p>12年間の一貫教育をめざしていることが、明確になっており、生涯にわたって学ぶ姿勢の構築が取り入れられた点が注目される。自立活動に着目されている点もたいへん評価できる。わかりやすいキャッチコピーにより、保護者も意見を述べやすくなるので、ぜひ、この路線を続けていただきたい。</p> <p>○現在求められている「働き方改革」の実践的取り組みを期待したい。特に学校現場での業務内容の見直しや関係機関との連携促進が必要に思う。高等部でのコース制や職場実習開始、新規開拓などに成果が見られる。今後キャリア教育の促進となる全校的なキャリアマトリクス等の活用が求められる。「職業学習」の見直しを図る予定であるが、高等部のみにとどまらず「キャリア教育の視点」で小学部・中学部段階から内容の精選を図る指針が必要ではないか。進路指導だけでなく、他の校務部署との連携が重要になる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策をすすめながら、府教育庁の指導や保護者の意見等を積極的に取り入れ、子どもたちのために学校を良くしていこうとする管理職の先生方をはじめ、寝屋川支援学校のすべての先生方の熱い気持ちによって、すばらしい学校づくりをすすめておられる。『令和3年度 学校経営計画及び学校評価（案）』においては、キャッチフレーズや見出し等を一面に出す等、その内容が一新されており、校長・准校長の意気込みがまざまざと伝わってくる。</p> <p>○「令和2年度 学校に関するアンケート」の結果より、保護者全体からの肯定的評価が得られた項目が増加しており、新型コロナウイルス感染症対策の影響で授業参観や行事等が例年と違う形で実施されてきた中であって高い評価が得られている。令和3年度 学校経営計画の就学前施設との連携に関わって、就学前から学童期におけるライフステージに応じた継続的な支援の推進が、あかつき・ひばり園と連携をするなかで実現することを期待する。</p> <p>○教職員に対しての「学校に関するアンケート」の結果より、「15 この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている」という項目で否定的な意見が多く、その前向きな対策の実現に向けた適切な取り組みを期待している。新型コロナウイルス感染症対策に関しては、オンライン会議システムを取り入れた取り組み等の積極的なICTの活用が児童生徒の学びに直結して良い効果を得られている。引き続き、感染症対策等を含め、柔軟な対応を行いつつ『令和3年度 学校経営計画及び学校評価（案）』に記載されている内容の実現に向けた取り組みをしていただきたい。</p>

府立寝屋川支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と地域の支援教育の専門性向上への貢献	(1)「北河内支援学校相談サポートセンター(KSC)」の活動の継続			
	ア 北河内5支援学校 Co. 協働の活動促進 イ 地域 Co. の育成 ウ 高等学校との連携、幼稚園・保育所等への支援継続	ア・北河内の支援学校コーディネーター(Co.)が連携・協働してKSC研修サポートの支援教育公開講座を実施し、地域のニーズに応え支援教育の専門性を向上させる。 ・北河内5支援学校 Co. が協働して作成した教材データベースの活用を促進するとともに収録教材数をさらに増やす。 イ・支援学校 Co. チームが定期的に担当地域に支援に入り、訪問相談とともに地域 Co. のスキルアップと各地域の支援体制確立を図る。 ・公開授業等を通じて合理的配慮、基礎的環境整備の実践例を地域 Co. と共有し、支援学校における専門性を地域に浸透させる。 ウ・高等学校の支援教育サポート校との連携を継続し、高等学校(含私学)等への相談支援を進める。また、私立校からの要請に備え、来校型相談を充実させる。 ・就学前施設への支援を継続し、特に私学幼稚園への定期的支援により、引き続き合理的配慮を浸透させる。	ア・5校 Co. 協働による研修サポートを年5回(内1回以上は幼稚園・保育所教職員対象の内容)以上実施し、実施後のアンケートで研修内容の肯定的評価95%以上を得る。 ・教材データベースの活用に係る実践事例研修会を2回以上開催する。 イ・「訪問相談・来校相談アンケート」の北河内地域における肯定的評価90%以上を維持。 ・合理的配慮浸透を目的に公開研究授業及び研究協議会を1回以上実施。 ウ・高等学校(含私学)への相談支援・研修等を2回以上継続的に実施する。 ・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会を2回以上開催する。	ア・研修サポート(支援教育公開講座)は新型コロナ対応のため中止。(一) ・教材データベース「KITADE」の実践事例研修会は中止。活用に関するアンケート調査の結果、周知率約60%、活用率約35%であった。市によるばらつきもあったため、今後の活用について検討を進める。(一) イ・各市支援教育コーディネーター研修(事例検討)を3回実施。指導助言を行った。好評であり次年度以降も地域からの要望があるため、実施を継続予定。アンケートによる肯定的評価は90%(○) ウ・高等学校への相談支援・研修等は公立・私立各1校計2校で実施。(○) ・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会は、アの支援教育公開講座に組み込まれていたため中止。私学幼稚園等への個別相談支援は2回実施。(○) 学校園の支援教育体制の構築と専門性向上が引き続きの課題である。
2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成	(1) 自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実	(1)	(1)	(1)
	ア 専門機関と連携した教育実践の推進 イ 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導法の検証・授業改善	ア・大学等専門機関講師による「自閉症スペクトラム障がい」に関する研修会を引き続き企画・実施し、教員の専門性向上に資する。 ・経験年数の少ない教員を府内及び管外の専門研修に年間複数名派遣し、専門性向上に資するとともに、成果報告会を行い、全教員に成果を共有する。 イ・小学部において太田ステージのアセスメントを活かした授業グループや教材を活用し、自閉症スペクトラム児の授業改善に取り組む。 ・自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した合理的配慮や基礎的環境整備の充実を、授業の中で積極的に図る。	ア・自閉症スペクトラム障がいにに関する研修会を2回以上開催する。 ・学校教育自己診断の「研修成果の共有化」肯定的評価70%(小中学部 H29年 82%、H30年 80%、H31年 63%)。 イ・太田ステージごとに教材を収集・整備しデータベース化を促進。前年度比30%増を目標。 ・学校教育自己診断の「指導内容・方法の工夫改善」肯定的評価95%以上維持(小中学部 H29年 90%、H30年 92%、H31年 96%)。	ア・専門性向上に関する研修会は、発達障がいに関する研修と不登校支援に関する研修を行った。また福祉医療関係人材活用事業において、専門講師による事例研修を12回実施した。個別の対応が充実した。(○) ・学校教育自己診断「研修成果の共有化」肯定的意見61.5% ・管外出張等研修派遣及び報告会は新型コロナ対策のため中止。 イ・ステージごとの教材をデータベース化完了(前年度比30%)。これまでの蓄積に加え、約30事例の実践を報告集としてまとめた。学校教育自己診断の「指導内容・方法の工夫改善」肯定的評価は92%(△) 小学部において、太田ステージのアセスメントは定着しつつあり、指導案中の「児童の実態」欄にも記入されるようになった。
	(2) 特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上	(2)	(2)	(2)
	ア ICT 機器活用の促進 イ 教員の専門性向上と新教育課程構築	ア・自閉症スペクトラム児童生徒の指導にタブレット型PCや電子黒板、VR機器等を積極的に活用し、実践事例を校内で共有するとともに地域へ発信する。 ・ICT機器活用スキル向上や情報モラル等の向上のため児童生徒、保護者参加型の研修を継続実施する。 イ・指導教諭や育成チームによる支援やOJTを通じて、経験の少ない教員への支援を計画的かつ組織的に行う。 ・経験の少ない教員が、教材データベースを積極的に活用して共有化を図り、専門性向上と時間の有効活用に努める。 ・新学習指導要領に対応した教育課程構築とシラバスの作成。	ア・タブレット型PCや電子黒板、VR機器を活用した事例研修会を2回以上実施し成果を校外やHP上で発表する。 ・情報モラルに関する研修を生徒・保護者向けも含め2回以上実施する。 イ・学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的意見70%以上(小中学部 H29年 69%、H30年 67%、H31年 62%)。 ・教員が活用しやすいように、各教材データベースの目録(一覧)を作成。 ・本格実施に合わせてシラバスを全学部で完成。	ア・ICT機器を活用した研修会として、臨時休業中の動画配信のための動画作成方法の研修、「Web会議システム」の活用についての研修を行った。1月にもICT関連研修を実施。ICT機器活用については事例を「魔法のプロジェクト」で公開した。(○) ・情報モラルに関する研修は、保護者向けは7月に実施済み。生徒・教員向けは11月に実施。生徒の理解が深まり、その後の指導に役立っている等モラルが高まった。(○) イ・新転任者向けの校内研修を年6回、オンラインや動画配信の方法で実施した。小学部において授業で使用した教材を各学年各グループで1つずつデータにまとめ共有した。(○) 次年度以降の人材育成にも活用が望める。 ・また、校長・准校長が授業観察の際に撮影した授業の映像(今年度112本)を「授業データベース」として校内で公開した。「参考になる」との声が教員から寄せられた。 学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的意見70%(○) ・シラバスは完成。(○) 今後、これに基づいて実践・修正を行っていく。

府立寝屋川支援学校

	<p>ウ 機能的な組織づくりと人材育成</p> <p>(3) 卒業後の社会参加と自立をめざしたキャリア教育の推進</p> <p>ア 支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用</p>	<p>ウ・運営委員会等の活性化と次世代教員の育成</p> <p>(3)</p> <p>ア・新キャリア教育プログラムを小・中学部からアセスメントに本格活用する。 ・経験年数の少ない教員に、新転任研修等を通じて、児童生徒のアセスメントに新キャリア教育プログラムを積極的に活用させる。</p>	<p>ウ・次期 Co. や L. S. の育成と次期分掌長等の世代交代を推進。</p> <p>(3)</p> <p>ア・新キャリア教育プログラム活用に向けた研修を2回以上実施。 ・新キャリア教育プログラムを活用した実践事例報告会を各学部で実施。</p>	<p>ウ・次期 Co. や L. S. 、分掌長、部主事のうち7人が世代交代した。(○)</p> <p>(3)</p> <p>ア・新キャリア教育プログラム活用に向けた研修を、各学部の進捗状況に合わせて実施した。小中学部において前・後期年2回のアセスメントに活用した。(○) イ・新キャリア教育プログラムを活用した実践事例報告会を、小中学部にて実施し、情報共有を行った。(○)</p>
<p>3 安全・安心で地域から信頼され、保護者からの満足度が高く、教職員も働きやすい学校づくりの推進</p>	<p>(1) 地域資源や教育力の活用・地域と連携した防災体制の構築</p> <p>(2) 学校 web ページ、メール配信システムの活用と教育情報の迅速な発信</p> <p>(3) 働き方改革の推進と教職員が働きやすい環境づくり</p>	<p>(1) ・地域の関連施設や公園・病院等と児童生徒の活動を通じた継続的な交流等による密接な連携を図り障がい者の理解啓発を推進する。 ・本校の事業継続計画 (BCP) を活用し、より実態に合わせた防災研修、防災訓練を保護者・地域と連携して継続的に実施する。 ・防災学習に学校生活の身近なところから日常的に取組み「あたりまえの防災」意識を醸成。</p> <p>(2) ・学校 web ページを活用し、学校の教育内容、学校経営の状況等を積極的に公開し、保護者からの満足度の高い学校づくりを一層促進する。 ・メール配信システムにより、通学バス運行状況や防災情報連絡等を確実に迅速に行うとともに、PTA 活動のアンケート調査や会議の出欠確認等保護者の負担軽減に活用。</p> <p>(3) ・教材データベースの積極的活用と共有化を通じて時間の有効活用に努める。 ・行事の見直し、業務の精選化、ICT 機器やメール配信システムを活用した業務の合理化等を推進する。</p>	<p>(1) ・近隣施設行事等への児童生徒参加機会の継続確保と内容の充実。 ・避難経路の確認と BCP を基にした教職員による「机上防災訓練」、「災害発生時の初期対応シミュレーション」等を実施。 ・保護者や地域と連携した「児童生徒の保護者への引渡し訓練」等を実施。</p> <p>(2) ・校長室だより (保護者向け) を月2回発行。HP 更新とブログを平均週3回更新。 ・学校教育自己診断の「学校 HP 等情報発信への満足度」肯定的意見 90%以上維持 (H29年 86%、H30年 95%、H31年 91%)。</p> <p>(3) ・教材データベースの活用状況のアンケートをとり、有効活用状況を調査。 ・メール配信システムの本格実施 (昨年度試行)。</p>	<p>(1) ・寝屋川公園フェスティバル、霜月祭 (寝屋川サナトリウム) 等は中止。(一) 地域の福祉施設・寝屋川公園での清掃実習等は例年通り実施した。寝屋川公園の清掃活動は、「高等部生徒と PTA 役員の皆様による寝屋川公園の清掃活動」として校長室だより (第 13 号) に掲載し、HP で公開した。(○) ・「机上防災訓練」、「災害発生時の初期対応シミュレーション」は中止。(一) 次年度の避難訓練等は、これまでと違った形で実施予定。 ・保護者や地域と連携した「児童生徒の保護者への引渡し訓練」は、8月の個別懇談会及び秋の体育参観・懇談会時に実施した。保護者も慣れてきており、定着が進んだ。(○)</p> <p>(2) ・校長室だより (保護者向け) は第 17 号まで発行。HP 更新とブログを平均週2～3回更新した。また、年度初めの臨時休業期間には、「動画共有サービス」での発信や「Web 会議システム」による双方向通信の試行を行い、保護者から好評をいただいた。学校教育自己診断の「学校 HP 等情報発信への満足度」肯定的意見 94% (○)</p> <p>(3) ・教材データベースの活用状況のアンケートをもとに、内容の精選を行った。またより活用しやすいように、一覧表の作成も行った。(○) ・メール配信システムは、新型コロナ対応や通学バス運行状況、泊行事の実施状況等の連絡やアンケート集約に活用できており、教員の業務の合理化に大いに寄与している。(◎)</p>